

Working Paper #05-01

援助と政策一貫性—日本の国際貢献を考える

小浜裕久
静岡県立大学

2005年10月

Working Paper #05-01

援助と政策一貫性—日本の国際貢献を考える

小浜裕久
静岡県立大学

2005年10月

目次

1. 援助だけが国際貢献か
2. CDI (Commitment to Development Index) ショック
3. 日本の通商政策と ODA 政策の一貫性—日本の国益との関連で
4. 援助と国益

1. 援助だけが国際貢献か

60年前、日本が敗戦の中から復興に立ち上がり、高度成長期を経て、経済指標で見ると先進国の仲間入りをしたことはよく知られている。55年前の1950年、日本の1人当りGNPは138ドル。それに対してアメリカの1人当りGNPは1,882ドル。13倍以上の格差があった。高度成長が始まっていた1960年でも日米の所得格差は6倍以上であった¹。図1は、日本、アメリカ、アルゼンチンの3か国について、1964年から2003年の期間の1人当りGNI (gross national income) の推移を見たものである（データは、WDI 2005 CD-ROM）。

アメリカとの比較は分かるとして、なぜアルゼンチンかということ、日本が高度成長を始めた初期には、アルゼンチンのほうが豊かな国だったことを言いたいからである。図から分かるように、1964年から67年までは、アルゼンチンの所得の方が日本より高かった。例えば、1965年のアルゼンチンの1人当りGNIが1,230ドルだったのに対して、日本の1人当りGNIは900だった。

図1から分かるように、日本の所得水準は急速にアメリカに追いつき、1980年代後半には、アメリカの所得水準を追い抜いたのである。このように「豊かになった日本」という認識も、援助額増大の一つの要因であろう。

日本のODAは1954年のコロンボ・プラン加盟に始まるが、1964年に日本はOECDに加盟し、ある意味で「先進国の仲間入り」をした。とはいえ、図2から分かるように、1960年代半ばまでは日本は国際収支の赤字黒字を繰り返してきたのである。それが、図3で見るように、1980年代に入ると急速に黒字が拡大する。日米経済摩擦が政治問題化するのもこのころであり、日本の巨額の黒字に対する国際社会の批判をかわすために援助を増やそうという意図も、日本政府によって明示的に表明されたかどうかはともかく、政策担当者の深層にはあったと考えられる。

さらに、ある時期日本が「援助額の増大」によって、「国際社会に対する地位を高めよう」、あるいは「国際貢献を図ろう」と考えたことは間違いない。これらが相まって「中期計画」²に見られるように、日本の援助は急速に増大し、1990年代は、DAC合計の2割以上のODAを供与し、1991年から2000年の間、日本が世界一の援助供与国であった。

その後、財政的困難によって日本の援助額は減り続き、それに追い打ちをかけるように、2003年春には、次節で述べる「先進国の中で日本の国際貢献最下位」という研究が、日本の「援助業界」に大きな波紋をもたらしたのである。しかし、援助はあくまで「国際貢献」の一つの要素であり、しかも後述するように、規模効果が実証されない限り、援助による貢献は、経済規模で割り引いた援助額で論じるべきものである。

¹ IMF, *International Financial Statistics* の数字に拠っている。

² 「中期計画」については、例えば小浜（2005、表3.4）参照。

2. CDI (Commitment to Development Index) ショック

2003年春、新聞各紙に報道されように、ワシントンにあるCGD (Center for Global Development) と *Foreign Policy* は、21の先進国についてそれぞれの国が貧しい国の開発にどれくらい貢献するような政策を採っているかを計る開発貢献度指標 (Commitment to Development Index=CDI) を計算し、*Foreign Policy* に発表した (CGD/FP 2003)。

CGD/FP は、CDI を計算し先進国をランク付けすることによって、政策担当者と一般の人々の関心を喚起し、先進国が貧しい国の開発にいろいろな側面から貢献できることを示そうとした。CDIは、開発に対する「コミット」であって「結果・成果」の指標ではない。

CGD/FPは、毎年CDIを計算し公表するようで、2004年版の指数も公表されている (CGD/FP 2004)。以下、2003年の指数をCDI-2003、2004年の指数をCDI-2004、2005年の指数をCDI-2005と略記する。

2. 1 CDI-2003³

CDI-2003の計算方法⁴

(1) 援助

援助については、基本的にはOECDの定義による政府開発援助 (ODA) と公的援助 (OA) の和をとったものを ODA とみなしたうえで (OECD 2001)、各先進国の2001年のODA総額をGDPで割った比率を援助スコアの算出に用いている。ただし、単純に ODA/GDP を計算するだけではなく、さら四つの観点からスコアの精緻化を図っている。まず第一に、援助実行に際する様々な行政コストを差し引くこと。第二に、ひも付き援助の場合には、そうでない場合に比べて貧困削減効果が少ないとみなし、20%のスコアを減ずること。第三に、贈与と借款を同じ土俵で比べるために、借款の場合には過去の債務に対する元本・金利返済を差し引くことにより、資源トランスファーの観点から比較を行っていること。最後に、Kaufmann et al. (2002) のデータを用い、最貧国や良い統治の国への ODA に関しては高いウェイトを付けること、である。最後の点については、「開発援助は、受入国側のガバナンスが良い場合にのみ有効に働き、経済成長に寄与する」という Burnside and Dollar (2000) の研究結果が反映されていると考えられる。

(2) 貿易

貿易のスコアは2つの要素から成り立っている。まず第一に、発展途上国からの輸入に対する貿易障壁、すなわち関税・輸入数量割当・国内生産者に対する補助金を、関税等価値に直したものである。第二は、途上国からの輸入

³ CDI-2003に関する詳しい分析は、小浜・澤田(2003)、小浜・澤田・高野・池上(2004)、Sawada, Kohama, Kono, and Ikegami (2004)などを参照。

⁴ 以下の説明は、小浜・澤田 (2003) に拠っている。

の全輸入に対する比重である。両指標の平均と分散を同一に直した上で、前者については75%のウェイト、後者に25%のウェイトをつけることで、貿易の総合指標を作成している。

(3) 投資

投資のスコアは、以下の2つのスコアの加重平均によって作成されている。まず第一には、途上国への直接投資(FDI)の純額をGDPで割ったものである。ただし、FDIに伴う「汚職」の度合いを明示的に組み込むため、Transparency Internationalが作成したBribe Payers Index(BPI)によって、割り引かれている。BPIは、各国のビジネス慣行について詳しい知識を持っている835人に対するインタビュー調査の結果を集約したものである。FDIをBPIで調整するという考え方の前提として、民間企業による直接投資には、汚職を伴うものがあり、さらに汚職は基本的に受入国側にとっては非生産的なものであるという前提がある。

第二には、公的・私的年金基金の海外投資を政府がどれだけ規制しているかという指標である。これは、投資の受け入れ先である途上国にとって、投資が阻害されることが長期的な貧困削減を阻害するということを前提としている。

総合的な投資指標は、両要素の平均を5に基準化した上で、前者に対して2/3のウェイト、後者に対して1/3のウェイトをつけている。

(4) 移民

移民スコアは、以下の2つの要素の加重平均によって作成されている。まず、21カ国それぞれの「1年間あたりの途上国からの公式の移民受入れ数」を各国の全人口で割った比率(に1000を乗じたもの)である。これには、90%のウェイトがつけられている。第二の要素は、最貧国からの難民に対する援助であり、各国における具体的にはUNHCRの援助対象者数と亡命希望者数をGDPで除したものである。こちらには、10%のウェイトが付けられている。ただし、両要素を統合する際には、最大値をそれぞれ9に基準化した上で総合指標を算出している。

(5) 平和維持活動

平和維持活動スコアは、基本的に平和維持活動への貢献額とGDPの比によって数値化されている。ただし、平和維持活動貢献額は、UN平和維持活動への出資額と、UNと非UN(NATO)の平和維持活動への人的貢献を1ヶ月1人当たり1万ドルと換算して価値換算したものとの和をとっている。

(6) 環境

最後に、環境のスコアは、基本的に世界的な環境保全に対する貢献を数値化したものであり、3つの要素から構成されている。まず第一の要素は、世界的な共有資源(コモンズ)に対する負の貢献を数値化したものである。具体

的には、温暖化ガスの人口1人当たり排出量（二酸化炭素排出量に換算したもの）・オゾン破壊物質の人口1人当たり消費量・人口1人当たりの漁業補助金額の総合指標である。これら3つの数値を平均マイナス五に基準化した後、それぞれ2/3、1/6、1/6のウェイトをつけて統合している。

第二の要素は、国際的な環境イニシアティブへのポジティブな貢献を、環境についての主要な環境条約や議定書の批准状況、環境基金への資金面での貢献をそれぞれ1ポイントとして和をとり、平均5の基準化を行っている。

第三の要素は、クリーンエネルギー開発への研究開発投資額をGDPで割ったものと、風力発電の増加量をGDPで割ったもの、それぞれを平均5に基準化した上で単純平均によって統合している。

総合的な環境のスコアは、以上3つのスコアを平均マイナス五・同じ分散に基準化した上で、それぞれ2/3、1/6、1/6のウェイトをつけることによって加重平均をとり、さらに最小値が1になるように再構成したものを総合スコアとしている。

CDI-2003の順位

この開発貢献度は6分野（援助・貿易・投資・移民・平和維持・環境）それぞれにスコアをつけ、その単純平均で総合点を算出している⁵。表1から分かる様に、総合点の1、2位はオランダ、デンマークで、最下位（21位）は日本、20位はアメリカである。

CDI-2003への批判

CDIへの批判で最も多く聞かれたのは、「日本は世界1、2の援助大国で、平和構築など色々努力しているのに援助スコアが21か国中20位というのは納

⁵ 同じような試みとしては、Global Campaign for Education (GCE)というNGOネットワークが日本を含めた先進22か国の教育援助における貢献度のランキングを発表している（2003年11月）。それによると、日本の教育援助の貢献度は22か国中15位である。
http://www.campaignforeducation.org/_html/2003-news/11-rc-rept/content.shtml

2005年のダヴォス会議、世界経済フォーラム（World Economic Forum）で発表された環境持続性指数（ESI: Environmental Sustainability Index）も、CDI（国際貢献度指数）と似ている（Esty et.al. 2005）。ESIは世界117か国について76の変数から作られる環境に関する評点である。2005年では、フィンランドが最高点で、北朝鮮が最下位である。日本は全体で30位、OECD加盟国中12位である。アメリカは全体で45位、OECD加盟国中17位、イギリスは全体で65位、OECD加盟国中20位である。

このような指数は、CDIの場合同様、方法論には問題があるものである。要は、日本のスコアに不満があるならあるで、英語できちんとした反論を書いて、しかるべきwebsite（例えば環境省のwebsite）に載せ、そのことを世界中の関係者に伝えるべきだ。

得できない」という批判だろう（例えば古田 2003）⁶。日本の援助スコアが 21 か国中 20 位というのは、基本的に ODA 総額を GDP で割ったものでスコアを出しているからで、アメリカの援助スコアが最下位なのも同じ理由による。

もちろん、GDP で割った応分の負担を基準にするのではなく、援助、直接投資、UNESCO、UNHCR、社会開発に関して絶対額を取った場合のランキングを見ると、日本は一躍上位集団に名前を連ねるようになる。この点については、小浜・澤田・高野・池上（2004、表 15）参照。しかし絶対額でスコアを出すことが意味を持つには、何らかの規模効果がなくてはならない。例えば援助の場合、援助額が 2 倍になると開発効果が 2 倍より大きい、ということが示されなくてはならないが、我々のこれまでの研究では、そのような規模効果は見いだせていない⁷。

もう一つ注意しなくてはならないことは、CDI は国際貢献度の総合的ランキングだという点である。援助額がいかに大きくても、貧しい国にとって重要な農産物に対する日本の輸入障壁が高ければスコアは下がるし、平和維持活動や移民受入に熱心でなければ、やはりスコアは下がってしまう。

以上のランキングを総合的に見てみると、日本は、絶対額では途上国開発貢献において世界的にかなりのプレゼンスを持っているものの、国力に比した応分の負担という面では、様々な指標をもってきても、CGD/FP (2003) が示したように、依然として低い水準にあることは否定できないと思われる。

2. 2 CDI-2004

CDI-2004 の計算方法⁸

考え方は CDI-2003 と変わらないが、構成要素が、援助、貿易、投資、移民、環境、安全保障、技術の 7 項目となっており、スコアの経済方法も変えられている。

(1) 援助

基本的な考え方は、CDI-2003 と同じである。CDI-2003 同様、援助の質に関して、債務返済、ひも付き援助、セレクトィヴィティが考慮されている。CDI-2003 と異なり、小規模援助の行政費用にマイナス点を付けてあり、チャリティに関する税制優遇を考慮してある。

(2) 貿易

貿易の指数は、CDI-2003 と同じである。

⁶ *Foreign Policy* (September/October 2003)にも、同様の主旨の古田外務省経済協力局長（当時）の反論が出ている（pp. 6, 8）。

⁷ この点については、小浜・澤田（2003）、小浜・澤田・高野・池上（2004）、Sawada, Kohama, Kono, and Ikegami（2004）を参照。

⁸ 詳しい算出方法は、Roodman（2004）参照。

(3) 投資

外国投資は長く経済発展の大きな要因であった。しかし投資を CDI に結びつけるには2つの難しさがある。第1は、すべての投資が経済発展にプラスの効果を持つわけではない、という事実である。第2は、先進国の投資促進政策の効果を評価することが難しい。FDI は結果であって、政策ではない。さらに貧しい国の政策の方が先進国の政策よりも大きな影響を与える場合もある。

表2に示す5つの政策カテゴリーで投資スコアが計算されている。

(4) 移民

移民のスコアも、CDI-2003 と基本的に同じである。総移民数に対する DAC 加盟国以外の国からの移民の割合、DAC 加盟国以外の国からの留学生の割合、難民・亡命者に対する支援についての UNHCR の指数に拠っている。

(5) 環境

CDI-2003 と少し異なり、2つの要素からスコアが計算されている。第一の要素は、世界的な共有資源（コモンズ）に対する負の貢献を数値化したもの。第2は、国際的な環境イニシアティブへのポジティブな貢献を数値化したものである。

(6) 安全保障

CDI-2003 では平和維持活動だけを数値化したが、CDI-2004 では、表3に示す5つの費用の GDP に対するシェアを数値化している。

(7) 技術

技術が経済発展の重要な要因であることは論を待たない。技術創造も技術普及もともに重要だが、ここでは先進国の技術創造をスコア化している。基本的には政府と民間による R&D 努力である。

CDI-2004 のランキング

CDI-2004 の分野別スコア、総合スコア、順位が表4に示されている。日本が21か国中最下位であることは変わらないが、その他の国の順位は大きく変わっている。例えば、CDI-2003 では18位だったカナダが CDI-2004 では6位に、CDI-2003 では20位だったアメリカが CDI-2004 では7位に順位を上げている。

このような大きな順位の変動は、計算方法の変化によるものである。表5は、CDI-2003 を計算した原データを用いて、CDI-2004 のスコア計算方法で再計算した CDI-2003 の総合スコアと順位が示されている。比較のため、表4と同じだが、CDI-2004 の総合スコアと順位も表5には示されている。順位相関係数を計算するまでもなく、CDI-2004 のスコア計算方法で見ると、2003年の順位と2004年の順位は、よく似ている。

2. 3 CDI-2005

2003年、2004年とCDIは毎年春に発表されていたが、CDI-2005は今年（2005年）9月の国連サミットをにらんで、8月末に発表された（<http://www.cgdev.org>）。基本的にCDI-2004と同じ要素によるランキングである。CDI-2005のスコアを表6に示す。そのような表現が適切かどうか分からないが、日本はダントツの最下位。援助のスコアでも、対GNI比で日本より低いアメリカやイタリアよりも低いには驚かされる。

3. 日本の通商政策とODA政策の一貫性－日本の国益との関連で⁹

3. 1 政策一貫性とは

「政策一貫性 (Policy Coherence) ってなに」と聞き返す専門家も多い。ある中央官庁の担当官が、「局内でも政策一貫性って、どういうこと」ときかれて困るんですよ」とこぼしていた。

ある目的を達成するために様々な政策が採られるが、政策一貫性とは、それら様々な政策間の整合性のことである。Aという目的達成のためにXと言う政策が採られたにも拘わらず、それを阻害する、あるいはそれに逆行するようなYという政策が採られるなら、「政策一貫性」がないことになる。

「政策一貫性」についての定まった定義があるわけではないが、一般的には、ある政策を遂行するにあたって、当該政策が、その他の分野の政策と齟齬をきたしていないかとの問題意識から、異なる分野間の政策の整合性を分析し、一貫性を追及していくとのアプローチであり、近年、特にOECDにおいて議論されてきている概念である。例えば、開発政策の観点からの一貫性の文脈では、途上国の貿易キャパシティ・ビルディングや農業支援を行っても、先進国における十分な市場開放なされず、さらに先進国による農業補助金によって途上国による農産品輸出が阻害されるならば、開発政策としての一貫性が問われるといったことがあげられる。

ある途上国に対して農業生産性向上のための援助（例えば、灌漑設備などのインフラ支援、農業技術普及のための技術協力）を供与したとする。その途上国の農産物の国際競争力が高まって日本への輸出が増えてくると輸入を制限しようとするなど、「政策一貫性欠如」の「好例」だろう。

途上国の中には、日本が農産品やすべての途上国関心品目を完全に輸入自由化してくれるなら、援助はゼロにしてくれてもいいという国すらある。日本への農産品輸出が増える可能性が少しでもある援助案件は、すべて自民党農水族が潰しているという噂まである。

一般に政策一貫性とは、どの分野の視点からみた一貫性であるかをはっきりとさせる必要があるが（例えば、開発政策に限らず、貿易政策と農業政策の政策一貫性もあり得る）、OECD・DAC（開発援助委員会）でいうところの

⁹ この節の記述は、一部小浜（2005、第4章）に拠っている。

政策一貫性とは、それぞれの分野で、途上国の開発問題に関し、先進国がどの程度配慮を払っているかを問題とする。

政策一貫性の議論は特に OECD で盛んであるが、それは異なる分野を横断的に扱っている OECD の組織としての特徴によっている。実際、OECD では、貿易、投資、開発を問わず、あらゆる分野横断的なセミナー等が開催されている。また、開発クラスターが中心となって、21 世紀のグローバル戦略を策定しているが、そこでの主要課題は政策一貫性である。

Picciotto (2003)は、開発分野における政策一貫性を以下の4つに分類している¹⁰。

- (i) 国内あるいは政策デザインの一貫性、
- (ii) 国内あるいは政策アジェンダの一貫性、
- (iii) 援助国間の開発政策における一貫性、
- (iv) 援助国・途上国間の政策における一貫性。

この分類学によれば、先の例（途上国への農業生産性向上援助と大きな農産品輸入障壁）は、(iv)のケースである。

国際機関だけでなく、各国政府も民間団体も「政策一貫性」について議論・研究を進めている。OECD では「政策一貫性」に関する専門家会合がよく開かれている。

前節で述べた開発貢献度指標（CDI: Commitment to Development Index）は、国際貢献に関するいくつかの指標の合成指標を作ろうというものであり、先進各国の国際貢献を「政策一貫性」の視点から数量化して評価しようという一つの試みである。

政策の「質」を実証的に計ることは簡単ではないが、政策の「質」が重要であることは論を俟たない。よく知られている様に経済成長の実証研究で「収斂仮説」という仮説がある。初期の所得水準が低いほど成長率が高く、長期的に所得水準が収斂（convergence）するという仮説である¹¹。

先進国間の比較や、アメリカの州毎の比較、日本の県ベースの比較では、収斂仮説が妥当するといわれている¹²。このことを見るために世界銀行のデー

¹⁰ オランダ外務省の「開発のための政策一貫性」サイト（http://www.minbuza.nl/default.asp?CMS_ITEM=552B39A9D9804A508C77A8EB9B696DA9X3X53111X16）では、開発協力と貿易・農業・食品安全性・漁業・知的所有権・環境・国際金融・租税政策・移民・平和・安全保障などのインターフェースである、としている。この点については、Gence (2003)、Minister of Agriculture and Minister for Development Cooperation of the Netherlands (2003) も参照。

¹¹ 「収斂仮説」については、Jones (2002, Chapter 3)、Barro and Sala-i-Martin (2004, Chapters 11, 12)などを参照。

¹²この点については、Barro and Sala-i-Martin (2004), Chapter 11; Jones (2002), pp. 64-67 などを参照。

データベース (WDI CD-ROM) から、1965 年の一人当り所得水準 (1995 年 US ドル表示) と、1965 年から 2000 年にかけての年平均一人当り所得成長率の関係をみると、統計的に有意ではないがプラスの相関があり、無条件で所得水準の「収斂仮説」が妥当しないことが分かる。

途上国を含んだ世界全体で見ると無条件には所得水準の「収斂仮説」が妥当しない様だ¹³。一方、小浜・澤田 (2003、23 頁) の図 1 を見ると、長期的な経済開放度の変化と一人当り成長率の間にプラスの相関が見て取れる。このことは、何らかの政策・制度の質が満たされるといった条件の下で「収斂仮説」が妥当することを示唆している¹⁴。そう考えると、先進国間やアメリカの州間、日本の県間で「収斂仮説」が妥当するという事実も説明が付く。政策の質・制度の質が成長パフォーマンスに大きく影響するということだ。

政策一貫性、あるいは政策間の整合性がないと、政策費用 (我々の税金から出る) の無駄使いになる。税金の効率的使用の観点からも、「政策一貫性」の視点は極めて重要である。「政策一貫性」は、国内政策についても、対外政策についても重要な考え方だが、ここでは、対外経済政策を例に考える。

3. 2 ODA の戦略的活用

2003 年の『通商白書』 (経済産業省 2003) は、「我が国が持つ政策ツールである ODA の戦略的活用」をうたっている (183、203-204 頁)。関連する部分を引用しよう。

我が国はこれまで ODA (政府開発援助) の半分以上を東アジアに投入し、経済・産業基盤整備に重点を置いて支援を行ってきた。他方、最近の ODA を取り巻く状況を見ると、国際的には ODA の重要性を再認識する声がある一方で、国内的には厳しい経済・財政状況の下、予算も削減傾向にあり、本年中頃に向けては、ODA 大綱の見直しも行われようとしている。

こうした中、ODA を活用して東アジアとの経済連携を強化していく等、その戦略的、効果的な活用の方策について再検討する必要が出てきた。すなわち、知的財産権、エネルギー、通貨金融等東アジアにおける貿易・投資促進等に資するインフラ・制度等の整備を進めるために、ODA を政策ツールとして活用することが求められる。具体的には、途上国の持続的経済発展に必要な、環境・エネルギー、通信、道路、金融制度等の経済基盤強化に努めるとともに、知的財産の制度構築、裾野産業の支援等も含めた貿易・投資環境整備にも ODA を活用していくことが必要である。

また、「要請主義」のあり方の見直しも重要であり、今後は、我が国

¹³この点については、Jones (2002), pp. 66-67 などを参照。

¹⁴この点については、Sachs and Warner (1995) などを参照。自然資源賦存と経済成長の関連については、Kimura and Kohama (1998)参照。

が主体的に ODA を実施するとの観点から、被援助国に我が国の経済協力政策上の重点事項を積極的に提示し、理解を求め、それに沿った要請が行われるよう政策協議を強化していくことが必要である。

と述べられている。この議論自体に対しては異論のないところだ。この白書に対して『讀賣新聞』の社説（2003年7月2日）は、

世界的な地域 FTA 締結の流れの中で日本も取り組みを急ぐべきことは、これまででも関係者の間で指摘されてきた。白書の提言は日本の進むべき道を、さらに明確にしたものといえるだろう。

東アジア地域との連携を強化し、成果を日本経済の再活性化に役立てていく作業を、民間の努力だけでなく、官民一体となって、急がねばならない。

だが白書には、肝心なものが欠けている。FTA など地域経済連携への取り組みが遅れた原因の分析と対応策だ。

農産物の貿易自由化問題などを巡る外務、経済産業、農林水産など関係省の足並みの乱れ、業界団体や族議員の国内の既得権益擁護の動きなど、多くの原因がある。それを乗り越え、官民連携の動きを加速させる方策に触れていない。

当事者である経産省が、白書でこの問題に言及すれば、他省や関係団体から反発を買い、足並みの乱れを増幅しかねない。それにしても、国内問題解決の処方箋を欠いたままでは、東アジアビジネス圏も絵に描いた餅だ。

白書も指摘するように、東アジア地域は、連携強化で成果を得ようとする米国など多くの国の“主戦場”になりつつある。日本が後れをとることは、これまで築き上げた成果はもちろん、経済再生の手掛かりを失うことになりかねない。

省を超えた政治の指導力の必要性を白書の「処方箋の欠如」が示している。

と述べている。この指摘は今後の日本の対外経済政策を考える上で、重要だ。このような批判に対し、経済産業大臣は、どのように答えているのだろうか。日本が貧しかった頃、政治家も学者も、官僚も、ジャーナリストも、労働運動リーダーも、命がけだったのではないだろうか¹⁵。

¹⁵先に見た様に 1965 年でも日本の所得はアルゼンチンよりも低かったし、1950 年だと、アメリカの所得は日本の 13 倍以上であった。1993 年に亡くなった大来元外務大臣のことを悪く言う人も多い。確かにひどい監訳書もあるし、何でも引き受けて、年 20 回以上海外に行き、命を縮めた。大来さんの講演が「良き睡眠薬」だったことも事実だ。しかし、昭和 20 年 8 月 16 日に、戦後日本復興のための会議を招集した幹事は誰だったか。安本（経済安定本部）長官人事に怒って、「総理は後生、歴史の批判を受けるだろう」と吉田茂に辞表をたたきつけた大

先にも述べたように、外務省経済協力局は、CGD/FP (2003)の CDI (開発貢献度指標) に対して、「ODA 改革によって効率化を進め、平和の定着、人間の安全保障などの課題に取り組むなど日本の経済協力は色々よくやっているのだ」という論旨で反論した(古田 2003)。*Foreign Policy* の 2003 年 9 月/10 月号にもそのような主旨の反論が出ている(pp. 6, 8)。しかし、農民一人当り、あるいは農地 1 ha 当りの農業補助金の大きさや農産品輸入保護の水準を考慮しても、日本の援助はそれを凌駕して余りあると言っている様には見えない。中には、CGD/FP の CDI は、「なかなか正鵠を射ている面もありますよねえ」と言う官僚もいる。そういう柔軟な発想こそが、援助だけでなく日本の対外経済政策の質や効果を高めるのだ。

3. 3 日本の自由貿易協定戦略

「政策一貫性の欠如」を考えるのに自由貿易協定交渉やセーフガード問題は絶好のケースである。2002 年 1 月にシンガポールと自由貿易協定 (FTA) を締結して以来、あたかも世界の FTA の潮流に乗り遅れまいとするかの様に、タイ、メキシコなど色々の国との FTA 交渉が進みつつある。

FTA の経済効果には、様々な静態的效果と動態的效果があることが知られている。まずは、それぞれの輸出を増やしたい、というのが本音だろう。しかし、日本の場合、何を目的として色々な国と FTA 交渉を進めようとしているのか、その戦略が分かりにくい。「農産品輸入は増やしたくないが、日本の製品輸出は増やしたい」などと言って交渉が出来ると思っているのだろうか。だから「戦略なき不毛な FTA 戦略」などと新聞に書かれてしまう(深沢 2003)。

シンガポールの様に実質的に農産品輸出のない国でも、農林水産省は大いに抵抗した。これに対して、本間 (2001) は、「シンガポールとの FTA でも農業は例外として関税引き下げ・撤廃の対象からはずした」と述べている。その真意は、「現実的に無税 (ゼロ関税) を撤廃することだから、実態はなんにも変わらない、ということだろう。農水省にいわせれば、「実効税率はゼロだが、WTO に登録されている譲許関税表の関税率はプラスだから、日本農政の大原則には反するが、それを自由貿易協定でゼロにした」というのは大変な譲歩だということのようだ。霞ヶ関では、この農水省の姿勢を大きな進歩と理解しているらしい。昔は、「日本の常識、世界の非常識」と言われたが、いまでは、「永田町・霞ヶ関の常識、日本庶民の非常識」だ(小浜 2002 a)。

日本は色々な場面で決断が出来ず、結論を先送りする。対中国 FTA についても、日本が農業問題で逡巡した結果、「日中 FTA 構想」は幻に終わったと言われている(『日本経済新聞』、2003 年 8 月 1 日、1 面)。

2003 年 8 月 1 日から発動された牛肉セーフガードもまったく同じ発想である¹⁶。農林水産省の説明は、

来さんの姿を想像してみしてほしい(有沢・大来 1966、289 頁)。

¹⁶ この問題については、農林水産省「牛肉関税の緊急措置について」を参照。

平成 2003 年 8 月 1 日から、生鮮・冷蔵牛肉について関税の緊急措置が発動され、関税率が 38.5%から WTO 協定で認められた税率である 50%に戻されました。

牛肉関税の緊急措置は、ウルグアイ・ラウンド農業合意の際に、WTO 協定で認められた 50%の関税率を自主的に 38.5%まで引き下げることの代償として導入されたものです。

4 半期毎の累計輸入量が前年の 117%を超えたときに、関税暫定措置法の規定に基づいて、自動的に発動（38.5%から 50%に税率を戻す）されることとなっており、発動に先立ち政府の決定が必要な一般セーフガードとは異なるものです。

という（「農林水産省メールマガジン第 51 号」、2003 年 8 月 1 日）。

農林水産省の説明を読んでいると、彼らの頭脳構造を疑いたくなる。上の説明でも分かる様に、このケースは、政策判断によるセーフガードの発動ではなく、法律に従って自動的に発動することになっているから、農林水産省には裁量の余地はないのだ、と言う。それなら、いつ政治家に対してこの法律の改正を働きかけたか、国民に説明する義務があるはずだ。

2001 年 4 月から暫定発動されたネギ、生シイタケ、昼表の緊急関税の結果何が起こったか、記憶に新しい。実質的にはすべて中国からの輸入に対する暫定セーフガードの発動に対して、中国は対抗措置として日本から輸入する携帯電話、自動車、エアコンに対して 100 パーセントの関税を課した。これら製品を中国に輸出していた企業にとって見ればとんだとばっちりで、被害総額は 600 億円とも言われている（小室程夫 2003、417-419 頁）。

3. 4 ジャパン・パッシングからジャパン・パッシングへ

「ジャパン・パッシングからジャパン・パッシングへ」と言われて久しい。有力な外国の新聞社は、10 年以上前から有能な記者を東京から中国へシフトしていたと言われている。それでもコストが見合わないと東京のオフィスを閉めたところも多い。ワシントンにいるあるジャーナリストは「東京には自分の仕事になるネタがない」とまで言う。

いつまでも日本人の 5 パーセントにも満たない農林業者を「自民党的に」保護し続ければ、アメリカはおろか、アジアの国々も、「日本なんかいいよ、中国があるさ」と日本を見捨てるだろう。「自民党的」保護政策の最大の罪は、将来の日本農業を担うであろう「やる気のある農民」の「やる気を殺いで」という事実である。農林水産省は、本来農業部門の規制を緩和し、競争力のある農業を創り出すための政策官庁のはずだ。ウルグアイ・ラウンド対策費 6 兆円はどう使われ、どのような効果があったのか。包括的政策評価が公表されたとはきかない。

このようにエコノミストが農業保護政策を批判すると、「食糧安全保障を無視するのか、環境保全など農業の多面的機能を考えないのか」という反批判が出てくる。農林水産省の言う「農業の多面的機能」は、表7に掲げた通りである。「5. 文化の伝承」を除けば、現在の農民構造を維持することと何の関係もない（おそらく文化の伝承も、活気ある農村にした方が「文化伝承力」は高まる）。コメを例に説明しよう。例えば、「食糧安全保障」を考えるなら、国内で、例えば900万トンのコメをいかに効率的に生産するかが政策目標となるだろう。本来農林水産省のお役人は「900万トンのコメをいかに効率的に生産するか」に優秀な頭脳を使うべきだったのだ。農村政党自民党のバイアスから、別のことに頭を使うことに慣れきってしまった悲劇がここにある。

国土の保全（洪水防止機能、土壌浸食防止機能、土砂崩壊防止機能など）も、水源の涵養も、自然環境の保全（有機性廃棄物の処理、物質分解・汚染物浄化、大気浄化、多様な生物の保全など）も、良好な景観の形成も、保健休養（多数の人々が都市では見られない景観や自然、アメニティ更には潤いややすらぎを求めて、農村に足を運ぶ）も、日本国内で900万トンのコメ生産を確保することと関係する側面で、いまの農民構造を維持することとはまったく無関係だ（農村ベースの政治家の選挙には重要かも知れないが、国民の生活とは無関係）。少数の「やる気のある農民」が企業家精神に基づいて農業を実践することこそ、「地域社会の活性化」をもたらすのだ。

日本の将来は、アジアだけでなく、世界中の国々との共生によらざるを得ない。そのためには、「構造改革」は不可欠なのだ。弱い部門は強くしなくてはならない。そのために政府があるのだ。強くなれないところは気の毒だが退場してもらうしか仕方がない。戦後日本経済を振り返ってみても、炭坑の閉山は大きな社会問題だった。いまでは国内に昔と同じ意味での炭坑は一つもない。かつて、クリスマス電球やゴムサンダルをアメリカに輸出して儲かっていた町工場もいまはない¹⁷。

2002年3月、メキシコのモンテレーで開かれた国連開発資金会議に比べれば、2002年8月から9月にかけて南アフリカのヨハネスブルグで開かれたWSSDにおける日本の対応ははるかに良かった。WSSDにおける小泉首相のスピーチは、「人類すべてのための持続的発展のために何をなすべきか、どのような挑戦が待っているのか、その事を世界のリーダーと共に語るためにここに来た」と始まる。例によって「言葉だけさ」という批判はあろう。だがモンテレーでは、その「言葉」すらなかった。この点については、小浜（2002b）参照。

国民の長期的利益、それは、日本と外国の共に利益となるポジティブ・サム・ゲームの政策のはずだ。どうしたらそれが実現するか。おそらく、一票の格差是正と政権交代しかないのだろう。10年に1回国勢調査毎に1票の格差を機械的に完全になくしてしまう。憲法にある「法の下での平等」を虚心に読

¹⁷ もちろん、比較優位構造が変わったのだからつぶれるのも仕方がない、といったナイーブな議論をしているのではない。この点については、小浜・渡辺（1996、182-185頁）参照

めば、そう考えるのが当然ではないか。有権者も政治家もそれほどバカじゃないから、政権交代が起これば、長期的国益を考えた、一貫した政策が採られる様になるだろう。

4. 援助と国益

4. 1 援助は国益のため

援助は、国民のポケットからお金が出ている以上、日本の利益のために供与すべきである。かつては国益と援助を結付けることに反対の意見が多かったが、そのような考え方を理解することが出来ない。一方、日本経済の停滞が長引き、21世紀に入っても1960年代のような「目先の利益」こそ国益、と言う議論も盛んで、これまたおかしい¹⁸。

日本国民の多くが、自分の犠牲も顧みずに、サブサハラの困っている人々を助けたいと考えるならば、それは喜ばしいことだ。そう考えている日本人がいることを認めないわけではないが、その様な考えの人が多数派であるとは思えない。そうだとすれば、政府としては、ODAの供与が国益に適うという形で国民を説得するしかなくなってしまう。問題はその国益の中身である。かつてのように、日本企業の短期的利益を求めるものであるはずはない。それは、相対的に自由な世界経済体制の維持であり、そのためには、発展途上国の持続的成長の確保が必要になる。日本の援助によって、途上国の持続的成長が促進され、それがアジアの、ひいては第三世界の安定につながれば、それが長期的にみて日本国民の国益にもつながることは間違いない。

例えば東南アジア諸国の経済開発が促進され、その地域の政治的・経済的安定性が増すことは、長期的に日本の利益につながる。その事によって、東南アジア諸国の輸入が伸び、その結果世界貿易が伸びて、保護主義的な動きを押さえることが出来るなら、それも日本にとって、間接的に大変な利益をもたらすことになる。言い換えれば、人道的規範ではなく、長期的視野に立った国益に基づく援助が中心になるべきだというのが、我々の立場である。

我々は緊急的援助とか人道的援助の重要性、あるいは戦略援助といった考え方を否定しようとは思わない。しかし、援助の主流は、あくまで経済のメカニズムの中で追及すべきものであると考えている。すなわち、援助の主流はあくまで経済発展の局面移行を促進するようなものであるべきである。援助が広い意味での投資である以上、投資効率を考えなくてはならないからだ。最も効率的に援助資金を使うことが、政府に課された義務である。

よく知られているように、日本の援助で円借款の割合が大きく、したが

¹⁸ 長期の経済停滞の結果、21世紀に入って「特別円借款」や「ひも付き円借款の制度化」の議論が盛んだ。これらについては、「ODA、日本の意向反映へアジア諸国と新協議方式」(<http://www.asahi.com/business/update/0406/001.html>)、「ひも付き」円借款を制度化、低迷産業界を支援」(<http://www.yomiuri.co.jp/02/20020818i201.htm>) 参照。

って贈与比率が低いことを非難する論者もいるが、円借款によって経済開発に必要とされるインフラ(発電所、道路、港湾といった産業基盤)の整備が進み、それが民間投資の効率を高めることによって経済発展を促進してきた事実を正しく評価すべきである。円借款が日本企業を利するから商業主義であるとの批判があるが、それはおかしい。日本企業だけを利するインフラ投資というものがあり得るのだろうか。インフラ投資というものは民間投資を誘発させ、ひいては経済発展を加速させるためにするもので、円借款が民間投資を誘発しないなら、そのことこそ批判されるべきものだと考える。

4. 2 対中援助の見直し

このところ、「もう中国への援助は要らないのではないか」という議論が盛んである。政府・与党は、2008年の北京オリンピックをめどに対中円借款を終了する方針だと報道されている(『読売新聞』、2005年3月3日、1、2面)。中国が急速に経済成長しており、軍備増強も目立つから「円借款の役割は終わった」と言うことらしい。無償資金協力についても、段階的に削減し、災害防止などの小規模の援助を除いて打ち切りたいようだ。

時代により国により援助の目的は異なる。1950年代の東南アジア諸国への援助なら「賠償」の性格が強かっただろう¹⁹。日本が国際収支の赤字に悩んでいた1950年代、1960年代前半なら、ひも付き援助を増やして日本の輸出を拡大しようとするのは当然で、それは当時の「日本の国益」に適っていたといえる²⁰。

援助は外交の手段だから、経済的・歴史的な要素だけでなく、国際社会で日本の国益を実現するための「配慮」「代償」という目的のために使われることもある。

日中平和友好条約の署名は1978年8月で、2000年10月には対中経済協力20周年式典が開かれている。その間、1989年6月の天安門事件を受けて対中円借款を凍結しているし、1995年8月には中国の核実験を受けて無償資金協力を原則凍結している。「ODA大綱」に掲げる「民主化」「軍事国家」への

¹⁹ 日本の戦後賠償については、永野・近藤(1999)参照。

²⁰ 日本最初の円借款は1959年のインドに対する第1次円借款に始まる。その成立の経緯として『経済協力白書』(1959年)は次のように説明している。すなわち、「インドは東南アジアにおけるわが国資本財の最大の輸出市場であり、先進諸国も競ってクレジットの供与を行って市場の確保をはかっている。わが国も1957年頃からインドに対する資本財輸出を画期的に伸長させる具体的措置を検討していたが、わが国の資本財が先進諸国のそれと比べて国際競争力において劣る大きな理由の一つが価格の割高にきせられることにかんがみ、延べ払い条件の緩和による通常の輸出とは別に円クレジットの供与の方式が考案せられた。(129頁)」と、大変おおらかに、輸出拡大の手段としての円借款を高らかに歌い上げている。当時は「ひも付き援助」などということを気にする雰囲気すらなかったことが、この文章からもはっきり伝わってくる。

考慮を虚心に当てはめれば、中国があまり民主的でなく、軍事大国であることは間違いない。もちろん、「ODA 大綱」を機械的に適用すべきでないことは言うまでもない。

しかし、中国の「軍備増強」は何も最近始まったことではないし、経済成長率が高いとは言え一人当り所得水準は 1000 ドル程度であり、ものすごく所得が高いというわけではない。こう考えると、なぜ今、対中援助を止めようとするのか、よく分からなくなる。

例えば、中国への援助の最大の目的が、「中国をまともな普通の国にすること」だとすれば、その目的が達成されつつあることは確かだろう。「まともな普通の国」というのは、「基本的に市場経済原則で運営され」ていて、外交的にも「まあまあ普通の対応」する国、とすることなら、理解できないことではない。

援助も外交上の問題だからすべて国民に説明するわけにもいかないかもしれないが、冷静で分かりやすい外交が行われるべきである。

4. 3 ODA は最大の外交手段

将来の年金も危ないというのに、なぜ我々の税金や郵便貯金のお金から、毎年何千億円もの金を途上国の人にあげたり、貸したりしなくてはならないのだろうか。繰り返し言うように、日本が多くの援助をしているのは、長期的な国益のためであると思っている。今の援助がすべて良いとも思わないし、多くの国にいつも同じ金額を援助すべきだと言うつもりもない。援助予算減額は「援助の構造調整」のためには良いことかもしれない。

援助政策は「目先の利益追求」で行くのか、それとも「長期的な国益」で行くのか、それは国民の選択の問題である。個人の商売に置き換えて考えてみよう。ある人の商売がうまく行ってたくさんお金を儲けているとする。しかし彼の店の周りの治安がいいとか、地域社会の景気がいいことが、彼の商売がうまくいく必要条件だとしたら、そのコストを彼が儲けの中から払うのは当然だろう。

我々が「豊かな」生活を享受出来るのは、曲がりなりにも世界の平和が維持されているからだ。日本は多くのものを世界に輸出しているし、生活に必要な多くを世界中から輸入している。国境を越えて経済活動がスムーズに行われることは、当たり前のことではない。平和は、多くの人々の不断の努力によって維持されているのだ。

援助は日本が使える対外政策手段の最大のものである。日本のように資源のない国は、世界の平和からもっとも大きな利益を受けている以上、それに対する貢献を忘れてはならない。

効率的で有効な援助が不可欠である。そのためには、援助の基本指針が確立されなくてはならない。今では少しは日本の援助哲学が見えるようになった（外務省ホームページ：<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/>）。しかし、日本の ODA は各省の妥協によっているように見える。主要援助国に対しては、外務省が「国別援助政策」を発表しているが、「これも大切、あれも重

要」と「総花的羅列」にすぎない。優先順位がついていないものを政策とは言わない。

法律解釈などと違って、援助は創造的・挑戦的政策分野である。「なさざるの罪は責めるが、やってみての失敗は問わない」という原則に立って政策担当者を評価しなくてはならないはずだ。しかし、「挑戦的」官僚は外務省でも財務省でもあまり出世しないようだ。減点主義による人材評価制度の弊害の典型である。

柔軟な発想で、新しい仕組みを次々実施していくことこそ、有効で効率的な援助には不可欠なのに、依然として各省縦割り・前例主義で、多くの援助が実施されている。

「世界経済の安定的発展に日本は何が出来るか」という視点からの援助政策の立案・実施・評価が必要である。哲学も政策もなく「小切手外交」を続けても国際社会からの尊敬は得られない。「アングロサクソンたち」たちはしたたかだから、いろいろお化粧して「人の輝で相撲をとろう」とする。それに踊らされて、パイの援助をやめてすべてマルティにしようなどと夢想してはならない。

4. 4 有効な援助を求める援助戦略と実施体制

「目先の事だけ考える」のでなく「明日を考える」のなら、数少ない外交手段である援助をより有効なものにしなければならない。さらに「世界の国々から尊敬される日本」を目指すなら、援助だけでなく、市場開放などの貢献もセットで考えるべきである。

有効な援助を目指すなら、援助戦略と実施体制をきちんと整備・確立すべきである。国によって政策調整と実施機関の関係は若干異なる。日本の実施機関はJBICとJICAである。問題はJBICのうち、有償資金協力を担当する旧OECD部門と輸出金融を行う旧輸銀部門では、機能が全く異なるということである。

現在の特殊法人見直しの思想に照らして、JBICのうち旧輸銀部門は民営化し、旧OECDはJICAと統合してODAの実施機関として出直すのが筋だろう。ODA政策立案から実施までをすべて含む新たな機関を政府部内にも作ることも選択肢に入っている。

どうしたら効率的で有効な援助が実施出来るかという視点ですべてを考えるべきだ。そのためには、国別・分野別の援助戦略を確立しなくてはならない。それに基づいて、個別案件の事前・中間・事後評価をきちんと行う事が肝要である。

会計検査院が行っているような監査は、評価とは言えない。国別の援助戦略に照らして、実際の援助が有効だったかどうかこそ問題にすべきである。

このような視点は、最近の援助政策に関する政策提言にもかなり盛り込まれている。まず援助を我が国が持っているもっとも重要な外交手段として位置づけ、その上で、手始めに10カ国あるいは20カ国について、国別援助戦略を策定する。国別援助戦略策定の司令塔は、外務省でもいいし、首相直属の「援

助戦略会議」のようなものを作ってもいい。あるいは、司令塔から実施までを含む国際援助庁を作ってもいいだろう。

しかし、作るなら有機的に機能し力のある組織を作るべきだ。国際援助庁を作るにしろ作らないにしろ、国別援助戦略の策定には外部の専門家の力をフルに活用すべきである。それぞれの途上国について5、6人の専門家かからなる、「対xxx支援委員会」のような委員会を設置する。委員は常勤ではなく、当面決まった謝金は支払わないが、必要な経費は潤沢に用意する。航空賃や相手国要人との会議費くらい、いくらでもなかろう。

委員は、年に最低4、5回は担当の国に行き、相手国の首脳、野党の政治家、ジャーナリストたちと意見交換をしてもらい、議論の要点・政策提言をホームページ上に公開する。それらに対する国民各層からのコメントを勘案して、政府部内で、国別援助戦略を作っていけばいい。

先にも述べたように現在の国別援助指針・計画は、総花的で、どれもこれも大切であると書いてある。各省は自分のODA予算を持ち、国益より省益の立場から主張し、それら各省の意見がそのままホチキスで留めるように指針になっている。今後は一つの首尾一貫した思想に裏打ちされた国別援助戦略を作らなくてはならない。

有効な援助とは、質の高い援助を増やすことと同義である。援助の質と言うとき、贈与比率やグラント・エレメント（贈与相当分）などは大して重要ではない。いかに相手国の経済発展に貢献したかという視点から「質」を評価すべきである。経済発展も「量」の視点だけでなく「質」の視点から再評価しなくてはならない。もちろん、世銀が言うように「貧困撲滅」だけが経済発展の質を規定している訳ではない。所得水準の上昇や生産性向上なくして貧困撲滅はあり得ないが、所得分配などの公平性を忘れることは出来ない。

さらに貧困層の機会の平等、環境保護、腐敗なき政府の存在など、経済発展の質を規定する要因は数多くある。これらの要因を総合的に判断する組織として、「国別支援委員会」を活用する。この委員会は、戦略策定だけでなく、援助の事前・中間・事後の評価についても意見を述べなくてはならない。その意見の骨子は、時間をおかずにホームページに載せ、国民の判断を仰ぐようにする。

これまでの霞ヶ関の常識だと、「委員個人の見解」という注がついていても、役人たちは、なんとかかんとか言って、訳の分からない文章にしてしまう傾向があった。そのような因習は断固打破すべきである。「国会答弁」的議論をいくら積み重ねても、何も生み出さない。

4. 5 援助と市場開放

モンテレー合意にも述べられているように、「援助は援助」、「貿易は貿易」といった考え方は、国際社会では受け入れられない。

IMF (2002)が言うように、毎年の援助額は500から600億ドル、2001年のHIPC（重債務貧困国）イニシアティブによる債務救済額は14億ドルなのに対し、貿易障壁を取り払った場合の利益は2500億ドルから6800億ドルに上

るとしている。

「管理貿易的手法はやめるべきだ」という経済学者の批判に対し、ミッキー・カンター元アメリカ通商代表部代表は、「二国間にせよ多国間にせよ、効果的な合意に達するために妥結することがどれほど難しいものかも知らない部外者の方々の主張は、いつも私を楽しませてくれた。もし交渉者であるなら、貿易相手国の理にかなった要望や主張だけでなく、自分が代表している国やそこに住む人々の要求を考えねばなりません。自国の利益を考慮してはいけないというのは無邪気過ぎます」と反論している（軽部 [2001]、74 頁）。ミッキー・カンターに言わせれば、経済学者は現実を知らないと言ったのだろう。実際の交渉は確かにそうだろう。しかし経済学者は、カンターの言う「自国の利益」は一部「声の大きい人たち」の利益で、国全体の利益ではないと言いたいのだと思う。

日本も、農産物輸入などになると「声の大きい人たち」の利益が全面に出て、国全体の利益はほとんど考えられていない。WTOを訪問した武部農水大臣（当時）に対して、当時のムーア事務局長は、「いろいろな分野全体でバランスを取ることが必要である」と農業の市場開放に積極的対応が必要だと促したと報道されている（『日本経済新聞』、2002年5月3日、4面）。ムーア事務局長の言うことはもっともである。しかしそれを農水大臣が実践に移すことは、難しいだろう。各省の利害を調整し日本全体の利益を考えるのは、総理大臣の仕事である。

日本はこれまで、援助額を量的に増やすことで、世界に貢献しようとしてきた。それが財政的に難しくなってきた現在、日本市場の開放も含めて総合的に貢献する道に一步を踏み出す時期に来ているように思う。その事を実現するには、役所にあっても、軋轢を物ともせず、出世を考えず、長期的な日本の国益を考えて生きる人間の登用が決定的に重要である。

参考文献

- 有沢広巳・大来佐武郎「占領下の経済政策」、安藤良雄編著『昭和経済史への証言（下）』毎日新聞社、1966年。
- Barro, Robert J. and Xavier Sala-i-Martin. *Economic Growth* (Second Edition). Cambridge, Mass.: The MIT Press, 2004.
- Burnside, C. and Dollar, D. “Aid, Policies, and Growth,” *American Economic Review* Vol. 90, No. 4, September, 2000.
- CGD/FP. “Ranking the Rich,” *Foreign Policy*, May/June 2003.
<http://www.foreignpolicy.com/story/story.php?storyID=13656>
- CGD/FP. “Ranking the Rich 2004,” *Foreign Policy*, May/June 2004.
http://www.foreignpolicy.com/story/cms.php?story_id=2540
- Esty, Daniel C., Marc A. Levy, Tanja Srebotnjak, and Alexander de Sherbinin. *2005 Environmental Sustainability Index: Benchmarking*

- National Environmental Stewardship*. New Haven, Conn.: Yale Center for Environmental Law & Policy, 2005. www.yale.edu/esi
- 深沢淳一「日本 FTA 戦略—内輪もめ繰り返す省庁、対 ASEAN まず基本戦略を」『読賣新聞』、2003 年 6 月 19 日、14 面.
- 古田肇「途上国援助 日本の貢献、正しく評価を」『朝日新聞』、2003 年 7 月 16 日、14 面.
- Gence, Otto. “Policy Coherence for Development – A Dutch Approach: Going Dutch and/or Dutch Courage.” A paper presented at the Experts’ Seminar on the Coherence and Impact of Rich Countries’ Policies on Developing Countries (OECD: June 23–24, 2003).
- 本間正義「市場開放進め構造改革（新ラウンドと日本農業・中）」『日本経済新聞（経済教室）』、2001 年 11 月 8 日、29 面.
- IMF. *Improving Market Access: Toward Greater Coherence Between Aid and Trade*, Washington, D.C.: IMF, March 2002.
<http://www.imf.org/external/np/exr/ib/2002/032102.htm>
- Jones, Charles I. *Introduction to Economic Growth*, 2nd edition, New York: W. W. Norton, 2002. (初版の翻訳：香西泰監訳『経済成長理論入門』日本経済新聞社、1999 年)
- 軽部謙介『ドキュメント機密公電—日米経済交渉の米側記録は何を語るか』岩波書店、2001 年.
- Kaufmann, Daniel, Aart Kraay, and Pablo Zoido-Lobaton, “Governance Matters II,” *Policy Research Working Paper*, No. 2772, World Bank, 2002.
- 『経済協力白書』→通商産業省/経済産業省『経済協力の現状と問題点』各年.
経済産業省『通商白書 2003 年』経済産業調査会、2003 年.
- Kimura, Fukunari and Hirohisa Kohama. "Resource Richness and Economic Development in Newly Industrialized Economies: East Asia versus Latin America." In Yujiro Hayami and Masahiko Aoki eds., *The Institutional Foundation of Economic Development in East Asia*, London: Macmillan, 1998.
- 小浜裕久・渡辺真知子『戦後日本経済の 50 年』日本評論社、1996 年.
- 小浜裕久「WTO と日本の進路—グローバル化とどう向かい合うのか—」『世界経済評論』、2002 年 4 月号. (a)
- 小浜裕久「モンテレー「国連開発資金会議」にみる日本のプレゼンスと社会の弱点—日本は世界の中でどう生きていこうというのか—」『世界経済評論』、2002 年 6 月号. (b)
- 小浜裕久・澤田康幸「「先進国の開発貢献度指標」の順位付けをめぐる」『世界経済評論』、2003 年 7 月.
- 小浜裕久・澤田康幸・高野久紀・池上宗信「開発貢献度指標 Commitment to Development Index: CDI の再検討」FASID Discussion Paper on

Development Assistance No. 1、2004年。
<http://dakis.fasid.or.jp/report/discussion.html>

小浜裕久『日本の国際貢献』勁草書房、2005年。

小浜裕久・澤田康之「先進国の開発貢献度指標－順位付けをめぐって－」『世界経済評論』、2003年7月号。

小室程夫『ゼミナール国際経済法入門』日本経済新聞社、2003年。

Minister of Agriculture and Minister for Development Cooperation of the Netherlands. *Memorandum on Coherence between Agricultural and Development Policy*. Hague: Ministry of Foreign Affairs of the Netherlands, February 2003.

Ministry of Foreign Affairs of the Netherlands. Policy coherence for development.

http://www.minbuza.nl/default.asp?CMS_ITEM=552B39A9D9804A508C77A8EB9B696DA9X3X53111X16

永野慎一郎・近藤正臣編『日本の戦後賠償』勁草書房、1999年。

OECD (2001) *International Development Statistics* (CD-ROM).

Picciotto, Robert. “Why are We Hear.” A paper presented at the Experts’ Seminar on the Coherence and Impact of Rich Countries’ Policies on Developing Countries (OECD: June 23–24, 2003).

Roodman, David. “The Commitment to Development Index: 2004 Edition.” Center for Global Development, April 2004.
http://www.cgdev.org/rankingtherich/docs/Technical_description_2004.pdf

Sachs, Jeffrey D. and Andrew Warner. “Economic Reform and the Process of Global Integration.” *Brookings Papers on Economic Activity*, 1995 Issue 1.

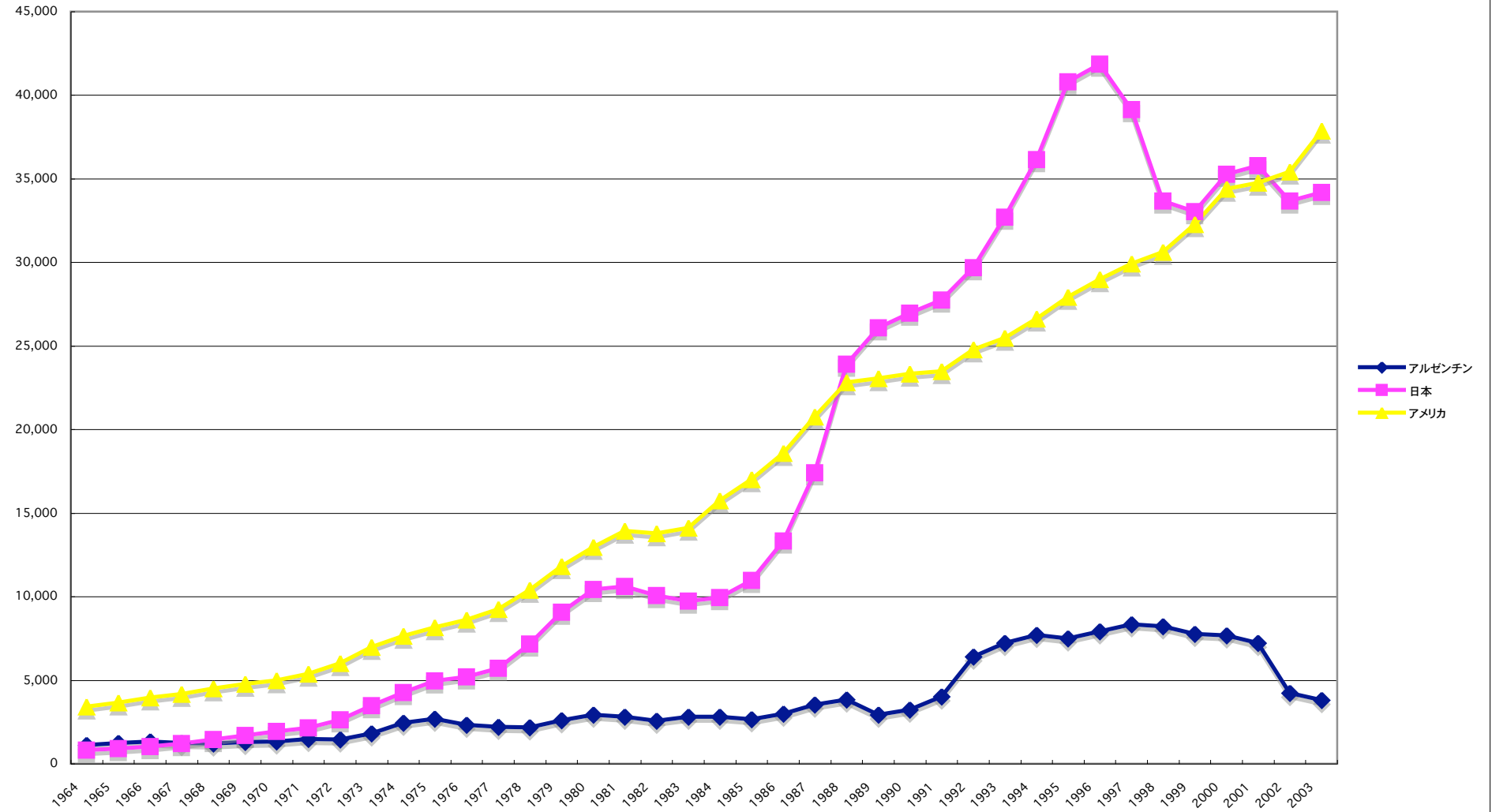
Sawada, Yasuyuki, Hirohisa Kohama, Hisaki Kono, and Munenobu Ikegami. “Commitment to Development Index (CDI): Critical Comments.” FASID Discussion Paper on Development Assistance No. 1, February 2004.

<http://dakis.fasid.or.jp/report/discussion.html>

WDI CD-ROM → World Bank, *World Development Indicators CD-ROM*, various year.

図1 一人当りGNIの推移:1964-2003年

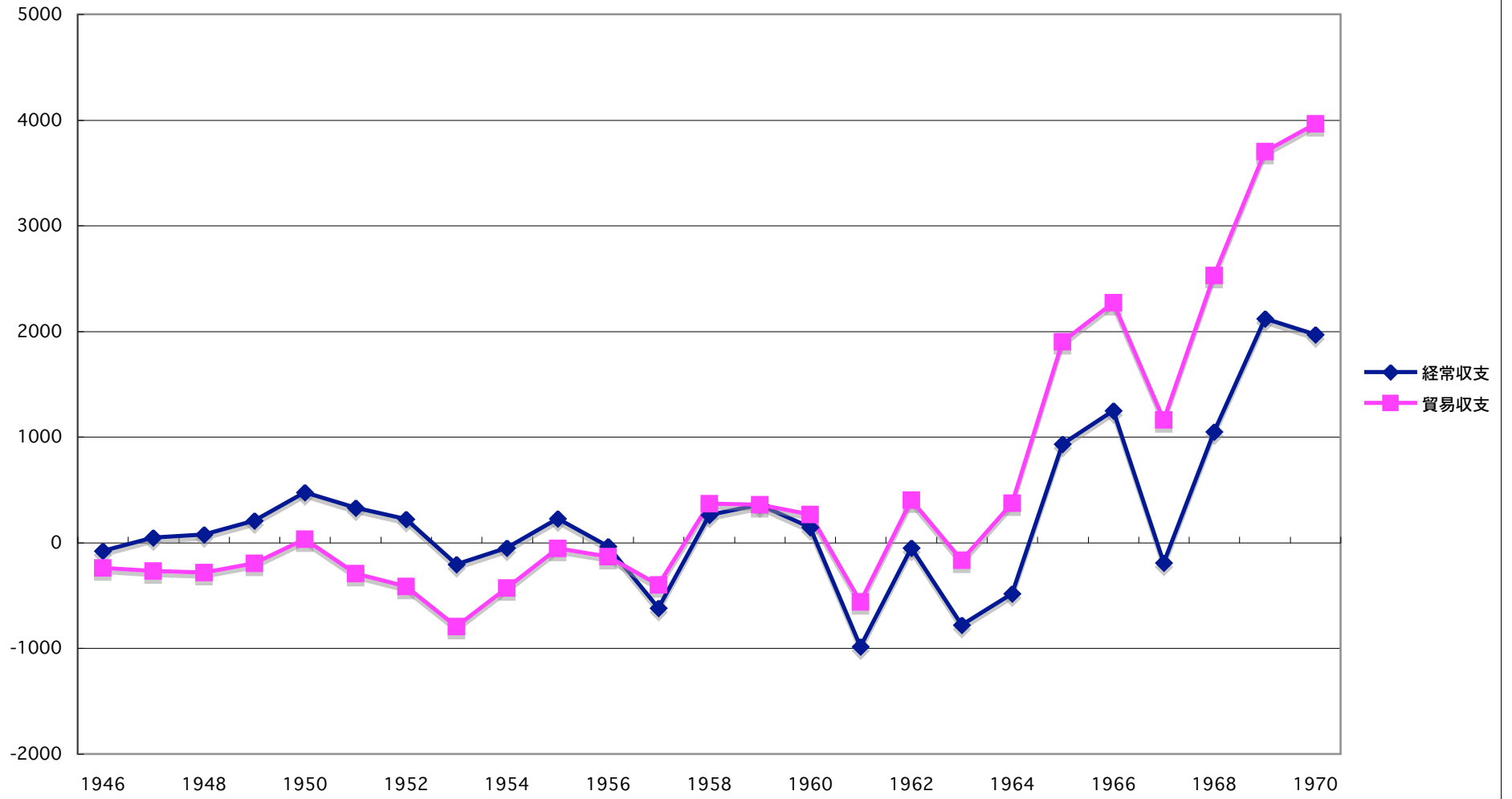
(ドル)



資料:WDI 2005 CD-ROM.

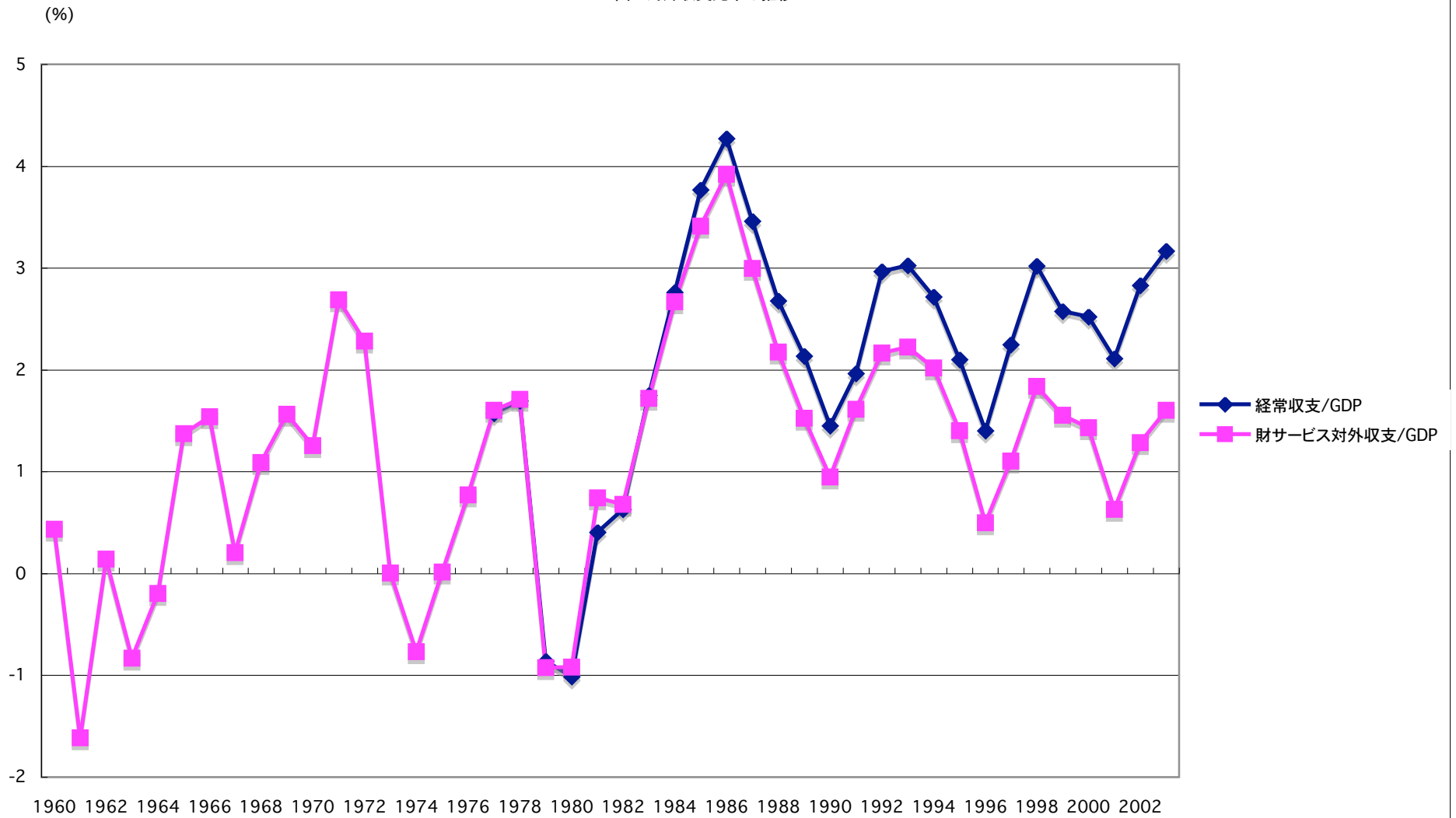
図2 戦後日本の国際収支:1946-70年

(100万ドル)



資料:日本銀行.

図3 対外収支比率の推移



資料:WDI 2005 CD-ROM.

表1 CDI-2003の総合順位と分野別順位

総合 順位	国	援助	貿易	投資	移民	平和維持活動	環境
1	オランダ	3	4	4	7	11	5
2	デンマーク	1	6	20	10	3	10
3	ポルトガル	13	6	1	20	5	9
4	ニュージーランド	15	2	9	1	4	16
5	スイス	6	20	3	1	21	1
6	ドイツ	14	6	18	3	8	3
6	スペイン	12	6	2	15	13	3
8	スウェーデン	2	6	13	11	19	2
9	オーストリア	10	6	8	4	16	6
10	ノルウェー	4	21	5	6	2	17
11	イギリス	8	6	6	13	10	10
12	ベルギー	5	15	18	7	11	14
13	ギリシャ	18	15	21	16	1	13
14	フランス	7	6	14	21	7	12
15	イタリア	19	4	17	19	6	8
15	アイルランド	11	17	9	7	9	20
17	フィンランド	8	6	14	18	13	6
18	カナダ	15	17	11	5	17	19
19	オーストラリア	15	2	16	12	15	18
20	アメリカ	21	1	12	14	18	21
21	日本	20	19	7	17	20	15

出所:CGD/FP (2003).

表2 CDI-2004における投資スコアの構成要素

-
- 1 政治的リスクを補償する公的制度
 - 2 二重課税を防ぐ制度
 - 3 汚職を防ぐ制度
 - 4 その他FDI促進制度
 - 5 間接投資促進制度
-

出所:Roodman (2004), p. 30.

表3 CDI-2004における安全保障スコアの構成要素

-
- 1 国連平和維持活動に対する拠金(1997-2002年)
 - 2 国連平和維持活動の能力維持のための費用(1993-2002年)
 - 3 国連平和維持活動のための人的費用(1993-2002年)
 - 4 国連以外の平和維持活動の能力維持のための費用
 - 5 国連以外の平和維持活動のための人的費用
-

出所:Roodman (2004), p. 41.

表4 CDI-2004の総合順位と分野別スコア

総合順位	国	総合スコア	援助スコア	貿易スコア	投資スコア	移民スコア	環境スコア	安全保障スコア	技術スコア
1	オランダ	6.7	11.2	5.9	6.7	5.9	5.3	6.4	5.5
1	デンマーク	6.7	12.3	5.8	4.8	6.1	5.7	7.1	5.0
3	スウェーデン	6.1	12.4	5.8	3.8	5.1	5.8	4.5	5.7
4	オーストラリア	5.9	2.9	4.4	6.5	8.8	3.3	9.0	6.4
4	イギリス	5.9	4.8	5.8	6.4	4.4	5.8	9.1	4.7
6	カナダ	5.8	3.6	5.7	6.3	11.2	2.9	4.3	6.6
7	アメリカ	5.3	1.9	6.7	5.6	10.5	2.3	4.9	5.5
7	ドイツ	5.3	3.9	5.8	6.7	6.1	6.1	2.9	5.6
7	ノルウェー	5.3	10.6	-2.7	5.3	4.9	4.0	9.3	5.5
7	フランス	5.3	6.0	5.8	4.7	2.7	5.9	5.6	6.1
11	フィンランド	5.2	5.0	5.7	5.1	2.6	5.0	6.7	6.3
12	オーストリア	4.7	3.7	5.8	4.4	2.9	6.1	3.1	6.9
13	ベルギー	4.6	6.0	5.8	4.3	2.6	5.9	4.0	3.4
14	ポルトガル	4.5	2.3	5.8	5.6	2.8	5.4	5.2	4.5
14	イタリア	4.5	2.8	5.9	5.3	3.6	5.5	3.6	4.7
16	ニュージーランド	4.3	0.8	5.9	2.9	5.0	4.7	6.7	4.1
17	ギリシャ	4.1	1.8	5.8	4.1	6.2	4.7	4.0	2.5
18	アイルランド	3.9	3.0	5.8	2.7	5.8	2.8	5.5	2.0
18	スイス	3.9	5.8	0.3	4.7	3.6	7.9	0.7	4.5
20	スペイン	3.7	2.0	5.8	4.5	2.3	5.5	2.0	4.0
21	日本	3.2	2.4	3.4	4.6	1.9	4.5	0.4	5.4

出所:CGD/FP (2004).

表5 CDI-2004の方法で計算した2003年と2004年のCDIスコアと総合順位比較

2003年		2004年			
総合順位	総合スコア	総合順位	総合スコア		
1	デンマーク	6.9	1	オランダ	6.7
2	オランダ	6.7	1	デンマーク	6.7
3	オーストラリア	5.9	3	スウェーデン	6.1
3	スウェーデン	5.9	4	オーストラリア	5.9
5	イギリス	5.7	4	イギリス	5.9
5	カナダ	5.7	6	カナダ	5.8
7	アメリカ	5.3	7	アメリカ	5.3
8	フィンランド	5.2	7	ドイツ	5.3
8	ドイツ	5.2	7	ノルウェー	5.3
10	ノルウェー	5.0	7	フランス	5.3
11	フランス	4.7	11	フィンランド	5.2
12	オーストリア	4.4	12	オーストリア	4.7
12	ポルトガル	4.4	13	ベルギー	4.6
14	ベルギー	4.3	14	ポルトガル	4.5
15	ニュージーランド	4.2	14	イタリア	4.5
15	イタリア	4.2	16	ニュージーランド	4.3
17	ギリシャ	4.0	17	ギリシャ	4.1
17	スイス	4.0	18	アイルランド	3.9
19	アイルランド	3.8	18	スイス	3.9
20	スペイン	3.7	20	スペイン	3.7
21	日本	3.3	21	日本	3.2

出所：http://www.cgdev.org/rankingtherich/graph_lastyear.html

注：2004年のスコア・順位は表4と同じ。

表6 CDI-2005の総合順位と分野別スコア

国	総合スコア	援助スコア	貿易スコア	投資スコア	移民スコア	環境スコア	安全保障スコア	技術スコア
デンマーク	6.7	12.3	5.9	5.5	5.3	6.5	7.2	4.4
オランダ	6.6	8.7	5.9	6.8	5.7	6.6	6.8	5.8
スウェーデン	6.4	9.8	5.8	5.5	6.4	6.4	5.2	5.3
オーストラリア	6.0	2.5	7.3	6.5	6.5	5.4	8.5	5.0
ノルウェー	5.8	10.8	1.0	5.8	4.9	4.2	8.5	5.2
ニュージーランド	5.8	2.1	8.8	3.4	7.1	5.9	7.8	5.1
フィンランド	5.4	4.9	5.8	5.9	2.5	6.1	6.6	6.3
オーストリア	5.4	3.0	5.8	3.0	10.5	6.5	4.7	4.6
ドイツ	5.4	3.4	5.7	6.7	6.8	6.7	3.8	4.7
イギリス	5.3	5.6	5.9	8.1	2.8	7.9	2.1	4.6
カナダ	5.3	2.9	7.3	7.6	4.9	4.3	3.5	6.3
アメリカ	5.0	1.9	7.2	6.7	4.7	4.0	6.2	4.7
スイス	4.9	6.0	3.3	4.6	10.5	4.7	1.6	3.8
ポルトガル	4.9	2.8	5.9	5.5	1.4	6.7	6.4	5.3
フランス	4.8	4.1	5.8	6.0	2.7	6.2	2.8	6.2
ベルギー	4.8	5.4	5.8	5.0	2.9	6.3	3.6	4.5
スペイン	4.7	2.6	5.8	5.2	5.1	5.1	3.6	5.4
イタリア	4.5	1.6	6.1	6.8	2.5	5.4	4.1	5.3
アイルランド	4.5	5.6	5.6	2.5	3.2	5.9	6.1	2.8
ギリシャ	4.2	2.8	5.8	3.6	1.8	6.3	5.8	3.2
日本	2.8	1.4	-0.2	5.1	1.8	3.7	2.8	5.0

資料:<http://www.cgdev.org>

表7 農業の多面的機能

1. 国土の保全

- ① 洪水防止機能
- ② 土壌浸食防止機能
- ③ 土砂崩壊防止機能

2. 水源の涵養

3. 自然環境の保全

- ① 有機性廃棄物の処理
- ② 物質分解・汚染物浄化
- ③ 大気の浄化
- ④ 多様な生物の保全

4. 良好な景観の形成

5. 文化の伝承

6. 保健休養

7. 地域社会の活性化

8. 食料安全保障

出所：<http://www.maff.go.jp/wto/index.html>

Working Paper Series
Graduate School of International Relations
University of Shizuoka

- #01-01 Hirohisa Kohama, *Misunderstandings on Japan's Economic Development: Japan's Experience and its Lessons for Transition*, September 2001.
- #01-02 Yasuyuki KOKUBO, *The EU Enlargement: Its Implications for Europe and Asia*, September 2001.
- #01-03 小浜裕久「日本のODA—その歴史的展開」(*Japan's ODA: A Historical Overview.*) 2001年11月
- #01-04 小谷野俊夫「グリーンズパン議長の金融政策」(*An Evaluation of US Monetary Policy by Chairman Greenspan*) 2002年3月.
- #02-01 Masaharu Hishida, *China and the WTO: The Effect on China's Sociopolitical Stability.*
- #03-01 梅本哲也「核兵器による秩序」と「RMAによる秩序」2003年7月.
- #03-02 小浜裕久「グローバル化と南北格差」(*Globalization and the North-South Gap*) 2003年9月.
- #03-03 長谷川純一・小浜裕久「ODA改革—我が国援助政策の転換とその経済学的意義」(*Japan's ODA: Its Policy Change and Economic Implications*) 2004年2月.
- #05-01 小浜裕久「援助と政策一貫性—日本の国際貢献を考える」(*Japan's Aid and Policy Coherence*) 2005年10月.